

經濟論叢

第七十卷

第三號

理論經濟學特集

- 貿易利益の測定について……………阿部統 (1)
- 貨幣的循環への錯誤中心的接近……………馬場正雄 (16)
- 國際的觀點からみたケネー學說の生成と
その政策的含意……………菱山泉 (41)
-

(昭和二十七年九月)

京都大學經濟學會

貨幣的循環への錯誤中心的接近

馬場正雄

はし が き

本稿は提案的な意味を含む一つの接近態度に必要な前提とその理路のみを敘述したものである。最後に導出せられる圖式は決して結論ではなく、むしろ今後のための出発点に外ならない。

I

ケインズ『一般理論』は、消費者家計部門、企業部門及び公共當局部門をチエツキング・ステイションとした貨幣の流れを示す所得循環機構の極めて一般的な圖式を私共に提示してみせた。この事については多くの意義を布衍し得るが、今の場合それについて、例えばフィッシャーの交換方程式が含蓄すると同じく支出の問題に注目しながらも、「残高からの支出」よりはむしろ「収入からの支出」に重点をおいて考えよう。Aの支拂はBの収入源泉であり、それは従つて間接的にBの支拂源泉に外ならず、これはCの収入となる……等々。この連鎖關係を推し進めるとき、そこに私共は貨幣所得支拂の循環の流れの圖表を素描することができる¹⁾。ケインズにあつては、極く大雑把な表現が許されるならば、政府支出プラス私的投資と租税プラス貯蓄との均等がこの流れを維持するための必要條件であり、消費函數の分析、貨幣需要諸動機の開拓等々によつて、『貨幣論』からの(傳統的な價格水準變動の問題か

ら雇傭・産出量決定の問題への) 飛躍を含みながらそれが彫琢せられたと見得る。

しかし例えばラーナー¹⁾がケインズ『一般理論』の最大の失策は恐らく彼自身の均衡分析への關聯を充分には強調しなかつたことであるとも指摘したように、ケインズ自身にあつてその言表は全体に亘り抑制せられてはいるが、彼の基本における「均衡への執着」は既に屢々論評せられ來つた事柄である。しかし貨幣的循環についてのケインズ・ロヂックの追跡は、それ自体均衡が當然に一聯の變動過程へと變換して行くべきことを露呈する。では、經濟体系が均衡外にある場合、その貨幣的循環の流れはどのような姿態を示すのであるか。

私は不均衡の特徴について豫想の要素が有つ側面に特別の注意を拂う。ケインズ自身、しかし、この問題については多くの示唆を與えている。『一般理論』の非形式的な部分は不確實性(これは豫想の最も重要な屬性である。)について豊富に物語り投資活動の背後に横わる諸動機を深刻に伐り開いた。しかしそれにも拘らず今特に注意したいことは、カーレントの並びに過去の經驗を酌量しながら豫想に基いて決意・計画し、その計画實施の歸結そのものであり、しかも當初の豫想・計画とは多少乖離すべきサブシクエントの實現事態に照合してそれらを變更・修正して行く繼起的連鎖の充分な過程(シヤツクルの所謂「動學的經濟學の第二段階」)をケインズは組織的には示すことがなかつたという事である。貨幣經濟的動態への豫想的接近に關する限り、ケインズの作業は(初期におけるヒックスのこの点に關する高い評價には頷くにしても)尙「舗裝の仕事」(サミュエルソン)に止まつたと言ふことができよう。

ところで、ここに言うシヤツクルの「動學的經濟學の第二段階」におけるの基本点は、豫想と實現との乖離或いは誤算の曝露(surprise, disappointment or inconsistency)従つて當初における多少共の錯誤という事態である。ここで嘗てヒックスが「動學的均衡」の構想を説いて次のように述べたことを想起したい。——Die Vorbedingung für

Gleichgewicht in diesem weitesten Sinne — ist vollständige Voraussicht. Ungleichgewicht ist somit die Enttäuschung der Erwartungen.” 恐くはフランタ・ナイト⁶⁾に始まると考へ得るかゝる思想を繼承しながら、貨幣的支拂の循環的流れのワーキングを眺めるならばどうであらうか。そしてその成果を以て經濟變動乃至計画の問題の分析に幾何かなりとも寄與したい。これが標題の序論的な意味である。勿論、言うまでもないが、獨立的な「豫想の理論」は殆ど無意味であり、又恐くはその存立の餘地もないであらう。豫想||錯誤中心の接近の方法は精々變動乃至計画の研究に對する一つの見地或いは必要なツール・キットの一部であるに止まるのかも知れない。唯しかし私共は、如何に合理的或いはメカニカルに構成せられた變動の理論も經濟的行動を豫想によつて動機附けられたものとして陽表的に取扱わねばならぬと考へている。

尚、本稿における分析的構造乃至作業のための考察については、以下見られるように、アルバート・G・ハートの諸著作及びエリック・リンダールの「期間分析」的著眼に學ぶところ極めて多い。

[註] ① 例へば W. T. Foster and W. Catchings *Money*, 1923, 卷頭及び三〇五頁に掲げられた圖表或いは A. G. Hart, *Money, Debt, and Economic Activity*, 1948 (上巻) 用ひられた Hart [] と略記) pp. 169-171 の圖表を参照。

② C. Föhl, *Geldschöpfung und Wirtschaftskreislauf*, 1936. 邦譯「五一頁及び五三一—五四頁」を参照。

③ A. F. Lerner “Saving and Investment: Definitions, Assumptions, Objectives.” (in *Readings in Business Cycle Theory*, 1944) p. 167.

④ G. L. S. Shackle, *Expectations, Investment, and Income*, 1938, pp. 1-2.

⑤ J. R. Hicks, “Gleichgewicht und Konjunktur.” *Zeitschrift für Nationalökonomie*, Juni, 1933, S. 445.

⑥ F. H. Knight, *Risk, Uncertainty, and Profit*, 1921, especially Part III 參照。

⑦ 形式に着目して言ふならば、私共の接近方法は周知の「事前・事後」接近又はスウェーデン學派的分析と呼ばれ得るも

のに外ならぬ。しかしこの接近方法の着眼が今一步内實に向つて強調されるべき、これは Surprise Approach とも呼ぶことができよう。青山秀夫教授の示唆に従つて「錯誤中心的」接近と假譚を附してみた。尙次節註(2)参照。本稿はこの接近を企業活動中心的に構成する。

(8) Hart, "Failure and Fulfillment of Expectations in Business Fluctuations," *Review of Economic Statistics*, May, 1937 (以下にまづいては Hart [2] として引用する) esp. § 4. 参照。

II

經濟的循環に主動の座を占める企業に注目しよう。企業活動としての(現金)取引の發生に伴い、非企業部門(家計及び公共當局)から企業に向つて貨幣が流入して収入となる。又こゝから外部へ流出して支拂が發生する。収益は早晚は収入であり、費用は同様に早晚支拂である。このような取引について《事前》と《事後》の概念的區別を適用しよう。事後的な見地からは取引は時間的に遡及して眺められ、そこで發生して簿記々帳せられた収入・支拂は經驗の一部として取扱われる。事前的な見地から眺められた取引とはその取引への參加の豫想を意味し、企業は現金收支豫算を編成する。そして取引についての豫想従つて計画(豫算)とその實現結果とは、均衡状態にあつての取引を見ない限り多少乖離し、そこで favorable (or pleasant) か unfavorable (or unpleasant) か二様何れかの《surprise》が生ずるのである。

こゝで私共は前節で提起せられた課題を次のような形の問題へと絞り得ることとなる。即ち、企業活動としての取引によつて惹起せられる貨幣の流れが、企業の豫想・計画を満すには尙不充分な (unfavorable or unpleasant な) 或いは逆にそれを上廻るような (Favorable or pleasant な) 収入をもたらすには如何なる因子が數え得るか。或い

は、消費市場における販賣よりの収入が總計において企業の豫想額と一致し得るための條件は如何。問題を一應このような形に縮約的に變換して取扱つて行く。

ジェヴォンズがその『原理』の中で説いた「Byones are forever byones」という有名な格言がある。言うまでもなく、經濟的行動の動因が常に將來に存することを意味する。企業においては、簿記の上に表象せられ得る過ぎ去つた經營過程と豫想せられる將來の發展の見積に基いて、將來の經營諸過程を事前的に把握・計画する豫算が實施せられる。この豫算は企業の將來における活動を拘束乃至支配し、従つてそれは將來活動への約束とも言い得べきものである。（「豫算統制々度」）

豫算には販賣豫算、仕入豫算、在庫豫算等々が含まれる。しかしこれらの部分計画から誘導せられた二次的の計画でありながら、しかも逆にそれらに對して決定的制約を興えるべき財務豫算が編成せられねばならない。製造豫算のための資金需要額を豫測してこれらを充足するための販賣計画に基き貨幣收入を見積り、製造及び販賣計画の調和をはかりながら、企業計画全体の円滑な遂行を補助するためには、財務計画が必須である。かくて財務計画の内最も重要な作業は收入と支出との對立の考慮であり、最も基本的な場合、それは現金收入豫算と現金支出豫算とから成立つ。前者は企業にあつての收入の現金化状態を、後者は現金の支拂状態を豫定するものである。企業における經營各部門の活動はすべて財務的問題を反映し、企業活動の全過程は、結局、貨幣の調達に始まりその支拂並びに回收に終る循環的運動（及びその増殖過程）の連続に外ならないと見ることができよう。

ところで、豫算統制における「統制」の意味が果されるためには豫算と實現との比較が定期的に行われねばならず、この場合の比較作業には批判的觀察、監理及び検査の手續が含まれる。「豫算差異分析」或いは「豫算變動分析」と呼ばれるものがこれである。この作業によつて豫定値からの實績の偏差が把握せられ、その偏差の原因の究明に基いて企業における今後の經濟性の増大が計られる。そのアナログ的な手續の故に、私共の作業は後に詳細に示すごとく、現金收支豫算、しかも個々の企業について編成せられるそれらが結合總括せられた企業部門全体に關する結合豫算についての「差異分析」とも呼ぶことができよう。

〔註〕 (1) 單なる「事前」・「事後」の修辭は私共の場合不十分な表現であるかも知れない。 *«Anticipated or post» «real or post»* と「トランプ」の新しい田註 (G. Sturvel, *Recent Experiences in the Use of Social Accounting in the Netherlands*).

1946, mimeographed, p. 9 (以下略) はらゝの場合費重のあり方。

(2) ソーキー (H. M. Somers) の "A Theory of Income Determination" (*Journal of Political Economy*, Dec., 1930) における基礎的作業概念たる「realized surprise」なる事象は「私共がこゝで單に『surprise』と呼ぶ事情を略々意味してゐるやうに思われる。フェルナー (William Fellner) の *Competition Among the Few: Oligopoly and Similar Market Structures* (1949, p. 148) とは『surprise』即ち "deviation from the best guess" とする敘述が見當る。

(3) 豫算統制の到達点は見積貸借対照表及び見積損益計算書によつて一覽の下集約的に呈示せられる。従つてこれらの見積財務表についての分析は私共の作業にとつて最も有用であると見られよう。しかし後に述べる事情からそこまで立入らない。

III

企業において唯一つの確定的な収入表が豫想せられ得るのは將來の消費市場の反作用が確定的に既知の場合のみであり、不確実性の下においては將來の豫想収入表には多少共の振幅がある。豫想収入は多值的である。しかしその散布には或る一定の「界域」(ハート) が存在すべく、ランゲに倣つて、企業は將來の豫想に際しての擇一的な諸可能性の全範域を計慮するのではなく、確率分布表における極めて確率の小なる兩極端は無視する (critical range) のみを考慮する) と考へてもよい。儲、豫想の界域とは極めて多數の表の軌跡であり、個々の表は夫々特定の賦値せられた確率を有つ。表が余りにも多數ならば最もプロバブルな表と考へられるべきもの自体がイムプロバブルになるとも考へ得ようが、一應諸表の内或る一つが最確値を有つものとして優先的に選ばれるであらう。計画—豫算はこの線に従つて編成せられるが、しかも尙將來の變動に對處して、收入豫想の振幅に對應しての可能な若干の異つた假設に基くオルターナティブな配慮を含むことが望ましく、且つ合理的であらう。豫算は伸縮的で

なければならず、行動の徑路は樹枝状を呈する。通常、最もプロバブルな計画を中に挟む豫測可能の最高・最低（又は界域の上・下限）計三個の變動豫算を含む複數豫算が編成される。

活動標準としての豫算が弾力性を有つことはその拘束力を弱めるものとも考えられ、復數豫算編成の手續は豫算の趣旨に照して一見パラドキシカルである。しかしそれは單なる見かけに過ぎない。眞の標準維持乃至合理的成果はかくしてこそ達せられ得る。計画を豫算期間中固定するとか或いは固定豫算のみより有たぬといふときは、企業の政策として場合によつては無意味に近い。この事は時間の進行を考慮するとき次の事態をも含意している。即ち、現在と將來との間には問題となる計画の編成に際して斟酌せらるべき知識の漸次附加せられることが豫期せられ、將來の各時点に對する豫想は當該時点が時間的繼起と共に接近するに伴つて改善せられて行く。

債、界域内の收入諸表は近い將來については殆ど一線的に重疊するが、より遠い將來に關するに伴い遞増的にそれうでなくなる。——“……estimates of conditions for future dates are wrapped in a thicker and thicker mist of uncertainty the more remote date in question.”⁵⁾ 豫想の界域は遠い將來に關するほど擴散的な姿を呈する。逆に、近い將來に關する豫想ほど、或いは考慮せられる期間が短くとられればとられるほど、その期間についての豫想の構造は一值的に還元せられ得る可能性が大である。⁶⁾

ところで、企業の計画特に現金收支豫算の編成は市場豫想 (Marketing Estimates) に依存する。企業は買手が存在しなければ販賣不能であり、賣手が存在しなければ仕入従つて生産不可能である。この市場従つて收入・支拂についての企業豫想は買手と賣手との行動についての豫想に依存する。この場合問題は二面的となる。⁷⁾ 一は企業がその生産用役の賣手と生産物の買手について特定の既知の場合であり、他は當該企業の取引對象が不確定の場合である。前の場合、その特定取引者達の編成する計画が推測せられ、⁸⁾ 後者の場合、多數の又は多くのグループの可能

的な買手及び賣手の計画・行動についての豫想が個別的に又はグループとして形成せられる。しかも何れの場合にも、更に、賣手の決意と買手の購入意欲のみならず問題とする企業と競合的な地位に立つ他の企業（單數又は複數）がこれらの意欲を満すべき範圍が計慮されねばならない。こゝで注意しなければならぬが、當該企業の直面する市場が完全にイムパショナルであり競争的であるならば、ヒックスが『價値と資本』で爲したように豫想の對象は價格に限定せられても差控えないかも知れない。しかしこの場合にすら、尙價格豫想の内實は少くとも陰伏的には取引者達の行動についての豫想であると考へたい。しかし今はこの問題について深く立入る積りはない。こゝでは次の事柄を指摘し得るのみで充分である。即ち、問題とする市場が豫想せられたごとくに結果するか否か、企業が *Pleasant surprise* を有しか *unpleasant surprise* を抱くかどうかの問題は、彼自身の行動によりもむしろ市場におけるその賣手・買手の行動により多く依存するであらうことである。

しかしながら、本稿の主題は既に明かなように任意の一企業に係わるのではない。貨幣的循環流通におけるチェッキング・ステイションたる全体としての企業部門の行動概略が問題である。このような全体としての企業部門の観点よりすれば、それが家計・銀行組織及び公共當局の行動の効果と交錯すべきものではあるにしても、企業群自体の行動経過こそ第一次の重要性を有す。

[註] (1) Hart, *Anticipation, Uncertainty, and Dynamic Planning*, (Journal of Business), 1940 (以下 Hart (3) と略記), p. 52.

(2) O. Lange, *Price Flexibility and Employment*, 1944, p. 30.

(3) 更に立入つて言うなら、豫想についての補修要素をこゝに斟酌しなければならぬ。補修要素は散布度（レインデ）又は標

準備差で測定。)のみならず分布の歪度及び危険・不確實性に對する(類型的な)評價態度にも依存する。詳細については例
 として F. and V. Lutz, *The Theory of Investment of the Firm*, 1951, pp. 180-81 を参照。

(4) 従つて任意の將來時点における決意はより多くの知識の使用可能となるまで延期せられ得ることが多くなる機縁も
 あり。Hart, "Keynes' Analysis of Expectations and Uncertainty," *The New Economics*, ed. by S. E. Harris,
 1947, p. 422 参照。尚、變動豫算・伸縮的豫算並びにその編成に當つての變動率乃至修正率の詳細については古川榮
 『豫算統制論』(一九四八年、第十一章及び附録(一))を参照。

(5) Hart, [2], p. 69.

(6) その限りにおいて、蓋然的な豫想の構造を (certainty-equivalent) の圖式に縮約變換する例えばケインズ、ヒック
 ス、ランゲの周知の手續を許容することができらる。

(7) Hart, [3], p. 76 参照。

(8) 尤も、彼等の計画は問題とする企業がそれについて豫想を行う時点にあつては既に存在するものとは常に限らず、取引
 実施の過程中に編成せられることがあるかも知れない。

(9) この点をハートは當事者間における協定、契約等によつてしか解き得なかつた (Hart, [3], pp. 76-77)。◀ゲームの
 理論▶はこの点を更に推し進めている。

IV

企業の計画は期間計算の形をとる。經營實踐においては商品の廻轉期間、生産期間、採用される金融方法等々の
 配慮の後適切に豫算期間が決定されるであろう。しかし、今は分析に便利な圖式としての期間概念を假定しよう。

先ず次のような事實に注目する。計画の編成に際してのレリヴァントな諸事象は、人間の知識の一般的不完全の
 故に非連続的・間歇的にしか記録せられ得ず、人は一定時点にあつての重要な事象を記録し得るのみである。従つ

て過去並びに將來に對する豫想に關する企業においての見解の變更は非連續的であると考えられねばならぬ。このよゝな記録諸点間に存在する時間のインターヴァルはリンダールによつて「Period of registration」と呼ばれる。計画は、少くとも事情の變動が意識せられ次に再び意識されるまでに經過する記帳期間の間は、固定せられてゐると考え得る。しかし一般に記録せられた事象が計画に效果するのは更に若干のタイム・ラグがあつての後である。従つて計画固定の期間は記帳期間より長いと考えられねばならぬ。

ところで、この事は總体の事象についても同様に妥當し得るであらうか。リンダールの説明を援用しよう。企業の關心する經濟的諸變數は勿論時間の函數と看做されねばならぬ。しかしそれらを便宜的に時間の連續函數として決定することは嚴密には許し得ない。何故か。例えば販賣その他の諸取引は嚴密に言へば時間的次元を有たぬものであり、それらは特定時点（又は一定期間）に關聯せしめられねばならぬものだからである。例えば生産への用役投下量のごときは明かに時間的次元を有つものではある。しかしこの事例にあつてすら或る一定期間に關する結果全体のみに關心を有たれることが多く、その場合、繼續的・連續的な變動は認め難くなるのではないか。以上の事象は、總体的場合についても亦經濟的經過の期間への分割の作業の可能なることを義認せしめる。そして前同様こゝでも、問題とされる變數に關しての記帳期間は遂行される行動を決定する適切な計画が不變と假定され得るインターヴァルよりも長くはないものと考えられる。唯、特に今の場合注意しなければならぬ事がある。全体としての企業部門を見る場合、實際に、それを構成する個々の又はグループとしての企業の豫想・計画のシンクロナイズは極めて不完全であり且つ多少共相互矛盾的であらう。このような事實の存在は經過の期間的分割を不可能にしはしないか。リンダールに従うならば、この事情ある爲、部門全体の凡ての構成單位の計画が不變に維持

せられる期間はかなり短くとられねばならない。全体としての企業についての計画が不變なる期間は、單一の計画者のそれが固定的に保たれる期間よりもより短期的にとらるべきである。そして尙計画の修正を連續的と看做す必要は必ずしもない。新たな計画を実施する決意は既述のように或る時点にアロケイトせられるから、如何なる場合にあつてもこれらの諸時点間には常に幾何かの時間が経過せねばならず、そして該期間中すべての計画は不變である。更に次のような問題が起るかも知れぬ。極めて短期的な將來を眺めるとき、經濟的諸事象の一般的成行は殆ど確實に豫想せられたごとく進むのではないか。期間が計画から餘りに乖離するとき出費の餘地なきほどに充分に短かければ、收入に對する期待を滿すに足るだけ略々支拂われることになるのではないか。しかしこのような計算も嚴密には尙弛緩を有つ。期待せられた支拂と實現せられた收入とは精確には均等たり得ないのでないか。あり得るのは豫想の *complete fulfillment* ではなくてその *rough fulfillment* に過ぎぬものと考えたい。

以下では凡そこのような期間の概念を前提する。その稱呼（「日」或いは「週」）は自由であり、カレンダー・レンジスは任意である。企業部門はこのような期間の毎終点において豫算差異分析とも名付け得べき手續を実施する。かかる期間概念の採用は多くの便宜を生む。先ず、このような期間に關しては企業豫想の界域の幅員は殆ど無視し得るほどとなり、事前的勤定の凡ての項目値を一值的に取扱うことが許されよう（前節註(6)参照）。問題とする期間の期首にあつて企業は一值的乃至非伸縮的に計画を編成し、當該期間中はそれに變更の加えられることがない。固定豫算編成の場合と同等の思考が妥當し得る。

更に斷つておくべきことがある。價格は一團の人々が申出で他の人々がこれを受容するというごとき仕組で形成せられて行くものと假設すること、これである。買手又は賣手の中出る價格の變更は、通常彼等自身の一般的計画

の多少共の修正と結び付いているか或いは修正そのこと自体の表現に外ならぬであろう。計画變更時点と價格形成時点とはかくして一應同一である。計画の修正を非連續的と見た今では、従つて、價格形成過程も亦非連續的と看做すことができる。今や、價格變動が期間と期間との推移点においてのみ惹起すると假定することは自然的である。この假設に従つて問題とする期間の内部では種々の價格關係及び價格水準の時間的變動は全く發生しない。計画の修正、價格の形成は凡て期間の切れ目においてのみ一舉に行われるのである。(surprise)とは、かくして、價格に係わる事柄ではなく、全く數量についての問題に收斂する。

[註] (1) E. Lindahl, *Studies in the Theory of Money and Capital*, 1939, pp. 49 ff.

(2) Lindahl, *op. cit.*, pp. 53 ff.

(3) Hart, [1], pp. 219-220.

(4) 以上のことき假設の設定——リンダールの線に沿う——はかなり嚴しいものであるかも知れない。例えば青山秀夫、「期間分析と均衡概念」(本誌、一九四〇年、第五十卷、第四號)におけるリンダール批判を参照。しかしこの難点は産業的構造が獨占的要素を多く含めは含むはと弛緩するよう思われる。しかしながらこの点の考究は尙不充分のまゝである。

(5) T. Palander, "Om 'Stockholmskolans' Begrepp och Metoder", *Ekonomisk Tidskrift*, March, 1941, pp. 121-122 (quoted by R. Tuvey in W. T. Baunol, *Economic Dynamics*, 1951, p. 129).

V

ケインズにおいて、貨幣的循環の流れが「所得」計算によつて表示されていることは改めて言うまでもない。しかし經驗せられた事態を豫定と比較してその乖離の條件を探る私共の場合、このような所得勘定の稱呼はかなりの

不明確さを惹起するのではないか。所與の一計算期間における所得の計算はその性質上期末における事後的基礎によつては最後的には完全に締切られ得ない。蓋し、所得の計算は常に減價償却控除を必要とし、これは不可避的にそれが如何なる方法によるかを問わず現行期間を超えて擴がる豫想的要素を含むからである。従つて當該期間後の經驗に鑑みて回顧的に資産の再評價が行われ、問題とする所得勘定はリグレッシヴリーに變化を蒙るに至る筈である。事前的勘定と事後的勘定との對比はこのような場合かなり不確定のものとならざるを得ない。每期繼續的な減價償却を行わず資産の減價はそれが廢棄せられた年度についてのみ集中的に考慮するというごとき便法は、明かに當該年度のみに不當に巨額の費用を擔荷せしめ、各單位期間にあつての所得計算を余りにも歪曲せしめる。

この事情に鑑みて、貨幣的支拂循環の流れの稱呼手段として、問題とする期間の期末にあつて最終的・確定的に締切られ得る《現金勘定》を選ぶならばどうであろうか。減價償却控除を一應最終的に取扱うか或いは減價の事象を一種の擬制的な一方取引として操作して行くというごとき交替的技法も考え得るであろうが、私共はハート¹⁾と共にこの考案を採擇しよう。これによつて或いは若干の經濟的問題が逸せられることとなるかも知れぬ、しかし當面の課業にとつてはこれで一應充分であり、しかも作業はより円滑且つより明晰となるように思われる。

ところで、言うまでもないが、貨幣の流入・流出を即時的のものだけに限るのは妥當ではないであろう。賣掛金、受取手形の發生は將來における収入の獲得であり、買掛金、支拂手形の發生は將來における支拂の約束である。取引概念が擴張せられるとき、これには現金取引（商品を現金通貨で賣却するとき入金取引及び手形債務を現金で支拂うごとき出金取引）のみならず所謂振替取引も含まれることとなる。《現金》の用語には受取小切手、送金手形、郵便爲替或いは公社債の満期利札等々まで含まれよう。しかしながら、今想定する模型的經濟体系における凡ての

現金勘定

前期繰越残高 (期首保有現金)	財貨・用役の販賣に 上入	財貨・用役の購入に 對する支拂
配當收入	配當支拂	
金融(借入、證券の賣却等)による收入	金融(貸付、借入金返濟、證券の買入等)に 對する支拂	
	次期繰越残高 (期末保有現金)	

企業諸部門についても同様に構成し得よう。³⁾

今や夫々の勘定自体が夫々の部門を繞つての貨幣的循環の流れを明かに示すである。

[註] (1) Cf. Hart, [2], p. 70; Hart, [1], p. 217.

(2) 模型的勘定に除かれた租税項目は、家計部門・企業部門勘定の貸方に、公共當局勘定の借方に入り来る。又公共當局・

單位では、所謂現金式仕譯帳が作成せられ、凡ゆる取引は現金通貨の收支があつたものとして處理せられると假定しよう。この假説の下では振替取引は入金取引と出金取引との結合したものと看做されて現金取引へと還元せられ得る。この豫備記録の後現金勘定口座に記入せられる金額の貸借合計は取引總額従つて當該企業を中心としての貨幣の流れを端的に示すものとなり、しかも現金残高の算定に支障を來すことはない。

借、周知のように、事前的であると事後的であることを問わず會計學的原則は凡ての勘定における「ペバランス」を要求する。バランスは所謂加法的減算の手續即ち残差項目の記入によつて得られる。現金勘定の場合この事態は特に明かに示される。如何なる企業の現金勘定も、項目を類化するとき大略上表のような構成を有つてである。今、經濟体系における全体としての企業部門の會計を總括表示すれば、同じバランスの法則は、この結合現金勘定にも妥當せねばならぬ。同様の結合現金勘定は非

銀行部門勘定には借方に貨幣・信用創造の項目がある。

VI

貨幣的循環のチエッキング・スライションとして、「個人的部門」(家計、等)——*h*として示す——と「企業部門」(企業)——*e*として示す——のみが兩極に存在する最も單純な模型を考えよう。貨幣を創造すべき銀行・公共當局の部門は今存在せずとしてその行動を一應度外視し、この模型的經濟にあつての總貨幣在高は一定である。當面の模型的体系では、結合現金勘定はこの二部門について構成せられる。結合現金勘定に現れる雜多の項目をクラシファイして、夫々を次のように記號化しよう。

M……………時点0又は1(期首又は期末)における現金殘高。

G……………財貨・用役に對して支拂われる貨幣。

D……………配當或いはその他の形態における利潤分配に對し支拂われる貨幣。

F……………證券の購入或いは他の金融的取引(貸付、その他)について支拂われる貨幣。

記號化の作業に關して更に次のように考案する。

1. 夫々の項目記號にバーを附することによつてそれが「事後的」であることを表わす。バーの無いものは「事前的」數値である。

2. 現金殘高の保有部門(*h*又は*e*)を項目記號Mの右側に附する脚符で示す。

3. 取引諸項G、D、Eは凡て右側に二つの脚符を有つ。第一のそれは受領部門、第二のそれは支拂部門を示す。

4. 前節に示した勘定表から示唆せられている現金殘高項目の特異性は、見積りが爲される時点 (the date for which the

estimate is made) のスペシフィケーションを要求する。M の次に附する括弧内にそれを示すこととする。

5. 「事前的」數量に關しては豫想主体がスペシフィイせられなければならない。カによつて(プロスペクティブな)支拂部門の豫想たることを、カによつて(プロスペクティブな)受領部門の豫想たることを、夫々取引項記號の左側に附することによつて示す。現金殘高項についてはその區別は不必要である。それは常に現金保有部門によつて見續られるものである。又事後的な取引の見積についてもこの種のスペシフィケーションの必要はないであろう。それらは正確に見續られて記帳される筈のものであり、(リトロスペクティブに)支拂部門の側から見ても(リトロスペクティブに)受領部門の側から眺めても等しい筈のものと見ることができらるであろうからである。

以上のごとくコンティションを準備することによつて、勘定組織は借方を左邊、貸方を右邊とするバランス式組織に變換することができる。先ず企業部門に關する事前的結合現金勘定即ち結合現金收支豫算は、前節の勘定表を想起しながら、次のように示し得る。

$$(1) \quad M_e(0) + G_{pa} + G_{ce} + F_{pa} = G_{pa} + G_{ce} + D_{pa} + F_{pa} + M_e(1)$$

念の爲これをツァーバルに述べておこう。左邊、 $M_e(0)$ ——企業部門が時点0(期首)に保有する現金殘高(既知)。 G_{pa} ——個人的部門への財貨・用役の販賣による企業部門の豫想收入(時点0における賣手部門の見積)。 G_{ce} ——企業から他企業への財貨・用役の販賣による、即ち企業部門内の内部取引による豫想收入(時点0における賣手企業の見積)。 F_{pa} ——個人的部門による企融からの企業部門の豫想收入(期首における債務部門の見積)。右邊、 G_{pa} ——個人的部門の財貨・用役の提供に對する企業部門の豫想支拂(買手部門の時点0における見積)。 G_{ce} ——企業部門内部での豫想購入額(同上)。 D_{pa} ——個人的部門に對する豫想配當支拂額(企業部門の期首における見積)。 F_{pa} ——個人的部門における豫想貸付回收額(債務部門の時点0における見積)。 $M_e(1)$ ——時点1(期末)における企業部門の見込保有現金(企業部門の時点0における見積)。かくて(1)は企業部門に焦点を合せた事前的な貨幣の洗れの定式と見られよう。

借、與えられた課題を解く爲に、消費市場における個人的部門への販賣による企業収入を示す諸項目、即ち左邊の G (但し企業部門内取引項 G_{ne} は除く) に注目しながら次のような移項を行う。

$$(Ia) \quad G_{ne} = D_{ne} + G_{ne} + G_{os} - G_{os} - F_{ne} - F_{os} + M_{os}(D) - M_{os}(O).$$

企業部門の事後的結合現金勘定式を導き、當該部門の事後的収入に注目しながら整頓したその結果を (Ia) と比較すれば、作業は充分であると考えられるかも知れない。しかしながら、私共は貨幣的循環のメカニズムをより一層明かにしなければならぬ。更に又観点をやゝ移動するならば、解かるべき問題 (第 II 節における縮約的に變換せられた問題) は結局は消費市場における購買力の不足又は過剩の問題の再構成に外ならぬとも見ることができ¹⁾。私共は (Ia) に示されたごとく豫算に沿つての企業活動の結果、他の極としての個人的部門において經驗せられた對應的事態を検討しなければならぬ。そこで、個人的部門における貨幣の流れの事後的な姿を眺めてみることにしよう。その事後的結合現金勘定式は次のごとくである。

$$(II) \quad M_{os}(O) + G_{ne} + D_{ne} + F_{ne} = G_{os} + F_{os} + M_{os}(D).$$

個人的部門に對する企業部門の販賣收入 (即ち、企業部門からの個人的部門の購入) に注目して移項する。

$$(IIa) \quad G_{os} = G_{ne} + D_{ne} + F_{ne} + F_{os} + M_{os}(O) - M_{os}(D).$$

(Ia) と (IIa) とを比較しよう。その差は企業部門の收入についての surprise の方向を示す。若しその差が正であればそれは購買力の不足を意味し、従つて豫想に對する實現收入の不足即ち企業部門に unpleasant surprise をもたらす。逆にその差が負値を示せばそれは豫想と比較しての購買力の過剩であり、企業部門の收入については恐くは pleasant な surprise が與えられることとなる。(Ia) から (IIa) を減ずる。その結果の含意をより明瞭

にする爲、若干の整頓を施すならば次の如くである。

$${}^pG_{na} - \bar{G}_{na} = [{}^pG_{ca} - \bar{G}_{ca}] + [{}^pG_{nc} - \bar{G}_{nc}] - [{}^pF_{na} - \bar{F}_{na}] + [{}^pF_{nc} - \bar{F}_{nc}] + [{}^pD_{na} - \bar{D}_{na}] + [{}^pM_a(D) - \bar{M}_a(D)] + [{}^pM_n(D) - \bar{M}_n(D)].$$

【註】(1) Cf. Hart, [2], p. 70.

(2) 《unpleasant》の修辭には損失と無利潤の場合が含まれるであらう。

VII

こゝに導出されたバランス式の右邊諸項は収入に關する企業部門の實現された *surprise* の (極めて有力な) 徴候的原因を構成する。では、右邊の各項又は項の適切な組合せは夫々如何なる意味を有つか。その意味を明かにするため、他の諸項の値が凡て零であつて、或る項又は項のグループのみが孤立的に逐次正の値をとる場合を考えてみよう。

先ず右邊第一項 ($[{}^pG_{ca} - \bar{G}_{ca}]$) のみが孤立的にポジティブとなる場合。企業部門内部での買手企業が賣手企業よりも取引額をより大に見積つた額だけ、全体としての當該部門の販賣収入は豫想よりも不足する傾向がある。

第二項のみが正なる場合。財貨・用役の提供に對する報酬として企業部門が個人的部門に對して形成した支拂豫想が實際の支拂よりも超過していた事を意味する。この場合個人的部門従つて消費市場はアドヴァースな影響を蒙り、收入に關して企業部門は *unpleasant surprise* を有することとなる傾向がある。

第三項の場合。企業が増資、社債募集等についての計画を満足せねばならぬ借入増加額分だけ企業部門の収入は豫想より不足する傾向がある。

第四項の場合。個人的部門への償還支拂豫想が實際より上廻つていただけ収入は豫想より不足する傾向がある。

第五項の場合。配當乃至その他の形態での利潤分配についての支拂豫想が實際の支拂より超過していただけ企業部門には unpleasant surprise の生ずる傾向がある。

第六項の場合。企業部門がその現金残高を増加せんとする額だけ収入は豫想よりも不足するであろう。この場合、既に注意したように總現金在高は一定であり、第七項（即ち個人的部門に関する現金残高項）は他の諸項と共に今零であると想定せられていることに注意せねばならぬ。

第七項の場合。個人的部門が保藏する現金残高額だけ企業部門の實現収入は豫想収入よりも不足するであろう。保藏は消費市場活動に滅殺的效果を興える。

項を適當に組合せてみよう。

第一項と第五項とのみが結合的に正なる場合。 $([G_{as} - G_{ar}] + [D_{as} - D_{ar}]) > 0$ （他の諸項を零と假定することは前と同様）。企業部門が個人的部門に對する經常勘定支拂見込額をカット・バックした額分だけ、収入は豫想より不足する傾向がある。

他のすべての項が零にして第六項及び第七項のみが結合的に正の値をとる場合。現金蓄積に関する企業計画が個人的部門における残高變更の計画と一致せざる額分だけ、企業部門全体の収入について unpleasant surprise が起る筈である。

こゝで附言しておかねばならないことがある。今、この第六項と第七項との結合の場合を次のように變形してみる。

$$\begin{aligned} & [M_2(D) - \overline{M_2(0)}] + [M_2(D) - \overline{M_2(0)}] \\ &= M_2(D) - [\overline{M_2(0)} + \overline{M_2(0)}] - \overline{M_2(0)} \\ &= M_2(D) - [\overline{2M_2(0)}] \\ &= M_2(D) - \overline{M_2(0)} \end{aligned}$$

こゝに M_2 は總貨幣存在量である。 $M_2(D) - \overline{M_2(0)}$ が正になる場合とは、自らの現金残高について企業部門が當初見込違いした額だけ収入が豫想よりも不足するであろうことを意味する。しかし $\overline{M_2(0)}$ は簿記々帳の場合の残差項目であり、逆に収入の豫想よりの不足の故に期末にあつて現金残高が減ぜられたのかも知れぬ。左邊が必ずしも右邊の含意の第一次の決定的原因たり得ぬことのあるべき事情がこの場合殊に顯著である。同様のことは例えは D に關する項についても言い得るであろう。因、關係の分析という点に關して、私共のアプロウチには、(バランス式操作から當然に生ずる) 弱点乃至限界のあるべきことを、今の段階にある限りは、明かに認めなければならぬであろう。各項が如何なるメカニズムを通して何故例えは正の値をとるかという問題、即ち技術方程式或いは行動方程式の構成については未だ何事も語られていないのである。

〔註〕(1) この点に關連して市村真一・鎌倉昇『國民所得と資源』(一九五二)、一二五頁における社會會計論的接近の限界についての議論を参照。

VIII

《business surprises》の成分に關して求め得た前節の諸命題は殆ど自明の理に過ぎぬかも知れない。しかしながら、こうした論点については次のようなハートの所懐を貴重に思う。——《statements inconsistent with the truism must be false》私共が景氣變動等の問題に關してプロウジブルだと考えている或いは考える多くの敘述の中には、導かれた諸命題の光に照して、今や妥當でない³⁷と判定さるべき事柄がかなりに見えられ得るのではないか。「自明の理」とは極めて豊富な知識の代辭である。

ともあれ、「一つの決算のあとには、すぐまた別のあならしい一頁が開ける」(リルケ)。しかし既に實現せられた surprise はその後の期間に對して豫想の變更をその乖離の方向へと多少共強いるであろう。そして新たに形成せられた豫想はその後の計画の内に織込まれて行く。(Business) surprise の發生、それに照應する豫想の變更、新たな豫想に照しての計画の修正、——こうした連鎖過程が続く。しかしその經過は勿論單純でない。かなりヴォラタイルな問題と要素とが錯綜する。乖離の強度乃至範圍、計画修正における豫想感應度の問題、個々の企業における乖離の分布状態、豫想の所謂傳播的性質、或いは貨幣需要のモウティウエイション等々。しかしこれらの論点に立入るには別の機會を有たねばならない。

本稿において、價格變動は假設に従つて一期間から次の期間への轉換点にのみ關する問題の範疇に屬せしめられた。しかし問題とする期間の期末に實現した surprises は、計画の變更と絡み合いながら又はそのこと自体の表現として、賣手或いは買手として申出られる價格を變化せしめるであろう。かゝる假設は企業のスツック操作を固定的と看做す假定を含蓄している。従つて今や價格變動との最も密接な繋りにおいて、企業部門又は個々の企業の在庫政策の問題が當然に生じ来る。例えば個人的部門が豫想したよりもより低い價格で、しかも彼等が豫想したよりも多量に企業部門がインヴェントリーを投資するならば、企業部門では豫想以上に大なる収入がもたらされる筈である。このような場合、企業部門としては、消費市場に關しては unpleasant surprises を抱くにしても、収入そのこと自体についてはむしろ pleasant surprise を有つと考へ得るかも知れない。逆の政策は逆の効果を有つであろう。

(2) 因みに。前節に示した諸命題(更に一般的には次節における最終式から翻譯せられ得べき諸命題)は、本稿が直接的に意圖する分野以外においてははあるが、例えば「損益差異」に關するシユマイニンマンの《Marketinlese》と《Betriebsseintuse》の分析に對して更に加え得る若干のものを示唆し得ぬであらうか。

(3) Hart, [], p. 222; footnote II and p. 221, footnote 8; G. Ackley, "The multiplier Time Period: Money, Inventories, and Flexibility," *American Economic Review*, June, 1951, esp. p. 360 ff. 參照。

IX

以上のこと志向の接近のより一般化の爲には、先ず差當つて、部門數從つて勘定項目の増加を必要とする。經濟体系の若干部門への分類に當つて 《similarity of the reactions of the individual constituents of the group》という事を基準に採るとき、最少限、更に「金融部門」(特に銀行)と「公共當局部門」(特に政府)とを加えねばならぬ。今前者を *b*、後者を *s* という記號で示す。金融部門と公共當局部門との介入によつて次のクライシフアイセラれた二勘定項目が追加せられる。

T 租税に支拂われる貨幣。

N 新たに創造せられる貨幣。

Nは凡て貨幣創造部門(*b*又は*s*)によつて見纏られるが故に、現金残高項と同じく豫想主体のスペシファイションの爲の脚符は不要であらう。又、夫々の部門について次のような作業假設を設定しよう。

金融部門について。1. 銀行預金の引出・預入は他の部門の現金残高の形態における變化と見る。2. 利子は受領せられた Loan repayment に含まれる。3. 金融部門は企業部門の「顧客」としては殆んど顯著な役割を果さず、従つて企業収入は假設的に

のである。公共當局部門については、補給金、移轉支拂等は無視する。
かゝる (Ia) 及び (IIa) は未々次のように擴張せらる。

$$(Ia) \quad rG_{ea} + rG_{es} = pG_{ne} + pG_{oe} + D_{na} + pT_{se} + pF_{be} - rF_{ob} + pF_{ne} - rF_{oa} + M_d(O) - N_d(O)$$

$$(IIa) \quad G_{oa} = G_{na} + G_{ns} + G_{na} + D_{na} + D_{ns} - T_{sa} + F_{na} + F_{ns} - rF_{sa} + F_{na} - rF_{oa} + N_d(O) - M_d(O)$$

金融部門及び公共當局部門の事後的結合現金勘定式を構成し(省略) 夫々の部門からの企業部門の實現收入を夫々次のこと
よび示すことになりぬ。

$$(IIIa) \quad 0 = -G_{na} - D_{na} - T_{sa} + F_{na} - F_{ns} - F_{sa} + F_{be} - rF_{ob} + N_b$$

$$(IVa) \quad G_{es} = -G_{ns} - D_{ns} + T_{sa} + T_{sa} + T_{so} + F_{sa} + F_{so} - rF_{sa} - rF_{so} + N_d(O) - M_d(O) + N_s$$

かゝる (Ia) - ((IIIa) + (IVa)) を一應整理した結果は次のことになりぬ。

$$rG_{ea} + rG_{es} - G_{oa} - G_{es}$$

$$=$$

	$[pG_{oe} - rG_{oe}] + [pG_{ne} - G_{ne}]$			
	$+ [pF_{na} - rF_{na}] - [rF_{oa} - rF_{os}]$			} 1°
	$- [rF_{ob} - rF_{ob}] + [pF_{be} - rF_{be}]$			} 2°
	$+ [M_d(O) - M_d(O)] + [M_d(O) - M_d(O)]$			} 3°
	$- [N_b + N_b] + [M_d(O) - M_d(O)]$			} 4°
	$+ [pD_{na} - D_{na}] + [pT_{se} - T_{se}]$			

- 1° を industrial factors' 2° を financial factors' 3° を political factors' 4° を passive factors と夫々假稱しよう。
- (各項又は項の適切なグループの合意の翻譯は省略する。)

開放的体系を考慮し、問題とせられる國民經濟以外の他の凡ての諸外國は一つの部門を構成するものと看做し、これに

ついで「勘定を設定するならば更により一般的な圖式を求めることができよう。ハートは *w* (outside World) を導入した作業を試みている。しかし彼におけるその構成の結果は尙チンタマイロなものとは考えている。

〔註〕(1) 更に生命保險會社、年金基金等をグループングした「集合的所得受領者部門」なる一部門が設定せられ得よう。個人的部門は更に労働階級と非労働者に、或いは家計、単一個人及び集團的家計(例えば收容所、刑務所)等に細分割せられ得よう。企業部門は個々の産業部門へと細分割せられ得る (cf. Stovel, *ibid.*, p. 3)。特に農業部門を注意することは重要な意味を有つことが多いかも知れぬ。

(2) このような式をハートは特に「信用創造方式」と呼んでゐる (Hart, [I], p. 533)。これは «the sum of credits extended and expenses, taxes, and dividends paid less loan repayments received equals the amount of credit created» という事態を示し、所謂信用創造乘數の作用を含蓄していると言つる。因みに附記して置く。

(3) Hart, [I], Appendix B 参照。

第三節への補註

方法的に言つて、豫想に對する接近方法としては傳統的な確率論(頻度理論及び信頼度理論)的接近とシヤツケルの potential surprise 接近とを數え得ぬ。シヤツケル (Shackle, *Expectation in Economics*, 1949, esp. pp. 10-17, 43-58, 128-133) の新たな接近における徹底的な主觀性の強調は特異である。それが「主觀的價值理論が展開せられたと云理論經濟學の中心的部分に生じた革命にも比し得べきものだと云ふ」(his) 評價 (J. de Graaf and W. Baunol in "Three Notes on 'Expectation in Economics'", *Economica*, Nov. 1949, p. 341) は誇張的であるとしても、それはその意圖によつて豫想の傳統的分析に對して明かに挑戰的・拒否的である。しかしながら、例えば投資の決意に當つて企業者の注意が集中せられるのが彼の所謂 «inner

Case)の兩極端であると考へるその接近の説明における中心部分 (Shackle, op. cit., pp. 4, 11-14 etc.) は、交替的帰結の確率を序數的關係で表示し陰伏的には確率分布概念を孕んでいるのではないか。この点に關して私は旧稿(「企業者に於ける豫想の形成」、和歌山大學「經濟理論」第一号、一九五〇年、六十七頁以下。そこで私が取上げたのは未だシャックルの前掲新書ではなく、そこに發展的に編入せられることとなつた「二の論文であつた。))におけるシャックルの接近への態度を未だ改變し得てゐる。最近、同様の意見を J. F. Weston, "An Uncertainty Theory of Profit: Rejoinder" *American Economic Review* (March, 1951, p. 179)に見出すことができた。又、人々は選択乃至決意に當つて何等かでの形における「確率的計算」をも全くとらぬものであるうか。多少共の反証が可能であろう。傳統的接近方法を嚴しく拒否してそれに對し二者択一の地位を要求するには、シャックルの理論は尙充分でないように思われる。しかしその後におけるシャックル自身及び彼に従う人々(例えば H・ジョンソン)の多くの補説・註解並びにその批判(クライン、ノード)等を考慮したこの接近のより一層正しい理解の爲には今暫くの裕餘を有ちたい。本稿第Ⅱ節前半は明かに豫想の問題に對する傳統の見地に立つ。該節後半の敘述は、しかしながら、前記交替的二接近の何れに従うかには係らずに言い得ることである。(一九五二・一〇・二六)

(追書) 拙筆後、夫々の場合や違つた構成の下においてではあつたが、本稿における志向の概要は昭和二十六年度理論經濟學會及び京都大學經濟學會大會で報告し得る機會を有ち、數々の貴重な示教を得て多くの点に關しより一層の省察を進めることができた。しかし、本稿は、種々の事情からこれらの事柄を全く斟酌しない元の草稿のまゝのものである。お断りしておかなければならない。尙、その後における K. Boulding, *A Reconstitution of Economics*, 1950 (Part II) と最近スウェーデン學派の發展を示す Bert Hansen, *A Study in the Theory of Imputation*, 1951 (esp. Chapter II) の諸説から、フランス式的接近と事前・事後接近とに關して多くの示教を掬み得たことを附記して置きたす。(一九五二・三・三)